

令和3年度収支決算について
(令和3年7月1日から令和4年6月30日まで)

貸借対照表

令和4年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	184,316,893	203,337,923	△ 19,021,030
未収金	890,800	0	890,800
流動資産合計	185,207,693	203,337,923	△ 18,130,230
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	6,000,000	6,000,000	0
投資有価証券	199,797,075	247,715,053	△ 47,917,978
定期預金	51,902,925	3,984,947	47,917,978
基本財産合計	257,700,000	257,700,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	102,787,000	112,586,420	△ 9,799,420
事務所建設引当資産	340,069,786	340,089,874	△ 20,088
組合運営引当資産	20,000,000	20,000,000	0
まちづくり支援引当資産	67,954,898	70,000,000	△ 2,045,102
特定資産合計	530,811,684	542,676,294	△ 11,864,610
(3) その他固定資産			
建物	20,974,120	20,974,120	0
車両運搬具	5,882,737	5,882,737	0
什器備品	13,675,128	13,675,128	0
リース資産	15,411,600	15,411,600	0
減価償却累計額	△ 44,705,428	△ 39,142,175	△ 5,563,253
電話加入権	366,184	366,184	0
敷金	4,344,240	4,344,240	0
長期前払費用	543,541	597,792	△ 54,251
その他固定資産合計	16,492,122	22,109,626	△ 5,617,504
固定資産合計	805,003,806	822,485,920	△ 17,482,114
資産合計	990,211,499	1,025,823,843	△ 35,612,344
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,441,460	3,352,473	△ 911,013
未払消費税等	0	2,901,600	△ 2,901,600
預り金	2,871,557	3,387,008	△ 515,451
賞与引当金	1,517,822	1,763,882	△ 246,060
流動負債合計	6,830,839	11,404,963	△ 4,574,124
2. 固定負債			
長期未払金	8,191,578	11,872,674	△ 3,681,096
退職給付引当金	102,787,000	112,586,420	△ 9,799,420
固定負債合計	110,978,578	124,459,094	△ 13,480,516
負債合計	117,809,417	135,864,057	△ 18,054,640
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	100,000	100,000	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	872,302,082	889,859,786	△ 17,557,704
負債及び正味財産合計	872,402,082	889,959,786	△ 17,557,704
負債及び正味財産合計	990,211,499	1,025,823,843	△ 35,612,344

正味財産増減計算書
令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	692,008	692,070	△ 62
特定資産運用益			
特定資産受取利息	303,604	327,959	△ 24,355
受取会費			
正会員受取会費	134,200	134,200	0
事業収益			
完成工事高	216,912,000	260,354,000	△ 43,442,000
雑収益			
雑収益	55	64,004	△ 63,949
経常収益計	218,041,867	261,572,233	△ 43,530,366
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	66,686,932	76,858,150	△ 10,171,218
賞与引当金繰入	1,402,037	38,474	1,363,563
役員報酬	1,494,756	1,489,629	5,127
退職給付費用	11,122,992	8,478,947	2,644,045
法定福利費	11,116,148	12,712,982	△ 1,596,834
福利厚生費	153,049	189,104	△ 36,055
旅費交通費	377,380	734,253	△ 356,873
通信費	860,994	762,535	98,459
減価償却費	4,169,048	3,408,284	760,764
広報費	426,000	577,893	△ 151,893
消耗品費	1,993,869	2,591,092	△ 597,223
修繕費	958,731	925,280	33,451
印刷製本費	324,000	308,000	16,000
水道光熱費	752,117	718,115	34,002
賃借料	2,071,246	2,046,765	24,481
保険料	49,138	49,138	0
租税公課	392,060	464,474	△ 72,414
諸会費	59,546	5,000	54,546
支払助成金	2,127,830	2,381,859	△ 254,029
地代家賃	7,029,732	7,029,732	0
外注委託料	95,972,200	83,735,200	12,237,000
車両関連費	927,755	1,067,390	△ 139,635
事務手数料	552,210	653,670	△ 101,460
新聞図書費	878,876	1,041,862	△ 162,986
雑費	200,450	18,400	182,050
事業費計	212,099,096	208,286,228	3,812,868

正味財産増減計算書
令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	6,049,024	5,988,516	60,508
給料手当	8,990,139	9,949,722	△ 959,583
賞与引当金繰入	115,785	15,853	99,932
退職給付費用	204,480	162,840	41,640
福利厚生費	48,963	64,765	△ 15,802
法定福利費	2,424,994	2,476,662	△ 51,668
賃金	0	241,706	△ 241,706
会議費	9,270	20,742	△ 11,472
交際費	29,050	68,883	△ 39,833
旅費交通費	22,628	81,821	△ 59,193
通信費	132,038	163,479	△ 31,441
減価償却費	1,394,205	1,611,650	△ 217,445
消耗品費	230,182	712,641	△ 482,459
修繕費	90,063	57,800	32,263
印刷製本費	3,000	37,500	△ 34,500
広報費	40,000	20,000	20,000
水道光熱費	113,968	112,743	1,225
賃借料	18,600	18,600	0
保険料	36,002	36,002	0
租税公課	53,740	51,660	2,080
諸会費	248,027	170,300	77,727
地代家賃	1,430,160	1,430,160	0
車両関連費	110,148	329,824	△ 219,676
事務手数料	1,584,711	2,913,670	△ 1,328,959
新聞図書費	103,248	82,093	21,155
雑費	18,050	47,636	△ 29,586
管理費計	23,500,475	26,867,268	△ 3,366,793
経常費用計	235,599,571	235,153,496	446,075
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,557,704	26,418,737	△ 43,976,441
当期経常増減額	△ 17,557,704	26,418,737	△ 43,976,441

正味財産増減計算書
令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	0	11,997	△ 11,997
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	0	2,977,240	△ 2,977,240
経常外収益計	0	2,989,237	△ 2,989,237
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
建物売却除却損	0	780,001	△ 780,001
什器備品売却除却損	0	6	△ 6
固定資産売却損計	0	780,007	△ 780,007
経常外費用計	0	780,007	△ 780,007
当期経常外増減額	0	2,209,230	△ 2,209,230
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,557,704	28,627,967	△ 46,185,671
当期一般正味財産増減額	△ 17,557,704	28,627,967	△ 46,185,671
一般正味財産期首残高	889,859,786	861,231,819	28,627,967
一般正味財産期末残高	872,302,082	889,859,786	△ 17,557,704
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
III 正味財産期末残高	872,402,082	889,959,786	△ 17,557,704

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

…… 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び什器備品

…… 定率法によっている。但し、平成15年4月1日以後に取得した30万円未満の資産については、即時償却を採用している。

ソフトウェア

…… 定額法によっている。但し、平成15年4月1日以後に取得した30万円未満の資産については、即時償却を採用している。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

…… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

…… 職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
土 地	6,000,000	0	0	6,000,000
投 資 有 価 証 券	247,715,053	82,022	48,000,000	199,797,075
定 期 預 金	3,984,947	48,000,000	82,022	51,902,925
小 計	257,700,000	48,082,022	48,082,022	257,700,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	112,586,420	0	9,799,420	102,787,000
事 務 所 建 設 引 当 資 産	340,089,874	0	20,088	340,069,786
組 合 運 営 引 当 資 産	20,000,000	0	0	20,000,000
ま ち づ くり 支 援 引 当 資 産	70,000,000	0	2,045,102	67,954,898
小 計	542,676,294	0	11,864,610	530,811,684
合 計	800,376,294	48,082,022	59,946,632	788,511,684

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
土 地	6,000,000	—	(6,000,000)	—
投 資 有 価 証 券	199,797,075	—	(199,797,075)	—
定 期 預 金	51,902,925	(100,000)	(51,802,925)	—
小 計	257,700,000	(100,000)	(257,600,000)	(0)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	102,787,000	—	—	(102,787,000)
事 務 所 建 設 引 当 資 産	340,069,786	—	(340,069,786)	—
組 合 運 営 引 当 資 産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
ま ち づ くり 支 援 引 当 資 産	67,954,898	—	(67,954,898)	—
小 計	530,811,684	(0)	(428,024,684)	(102,787,000)
合 計	788,511,684	(100,000)	(685,624,684)	(102,787,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	20,974,120	20,974,119	1
車 両 運 搬 具	5,882,737	2,720,354	3,162,383
什 器 備 品	13,675,128	13,032,955	642,173
リ ー ス 資 産	15,411,600	7,978,000	7,433,600
ソ フ ト ウ ェ ア	2,190,000	2,190,000	0
電 話 加 入 権	366,184	0	366,184
敷 金	4,344,240	0	4,344,240
合 計	62,844,009	46,895,428	15,948,581

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第337回利付国債10年（一般・基本財産）	199,797,075	201,800,000	2,002,925
第341回利付国債10年（一般・事務所建設）	100,069,786	101,180,000	1,110,214
合 計	299,866,861	302,980,000	3,113,139

6 賞与引当金について

今期から引当金の戻入は給料手当及び法定福利費の減として処理することとした。

財 産 目 録

(令和4年6月30日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	東邦銀行郡山営業部	運転資金として	180,621,465
普通預金	東邦銀行郡山営業部	同上	3,695,428
未収金	郡山税務署	消費税等確定分	890,800
流動資産合計			185,207,693
(固定資産)			
基本財産			
土地	392.84㎡ 郡山市桑野三丁目113	建物敷地	6,000,000
投資有価証券	第337回利付国債(10年)	公益目的保有財産であり運用益を法人の運営の財源として使用している	199,797,075
定期預金	東邦銀行郡山営業部	同上	51,902,925
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行郡山営業部	職員の退職金支出に備えるもの	102,787,000
事務所建設引当資産	第341回利付国債(10年)	将来の事務所建設に引当てる積立資産	100,069,786
	定期預金 東邦銀行郡山営業部	同上	240,000,000
組合運営引当資産	定期預金 東邦銀行郡山営業部	組合運営貸付に備えるもの	20,000,000
まちづくり支援引当資産	定期預金 東邦銀行郡山営業部	市町村等まちづくり支援事業に引当てる資産	67,954,898
その他の固定資産			
建物	225.43㎡ 郡山市桑野三丁目113	土地区画整理事業に使用している	1
車両運搬具	乗用車2台	同上	3,162,383
什器備品	トータルステーション他	同上	642,173
リース資産	クライアントパソコン他	同上	7,433,600
電話加入権		同上	366,184
敷金	(株)中原プロパティ	本部事務所	4,344,240
長期前払費用	(株)福島情報処理センター他	長期保守サービス他	543,541
固定資産合計			805,003,806
資産合計			990,211,499
(流動負債)			
未払金	郡山年金事務所	社会保険料6月分他	2,000,295
	富士フイルムBI(株)他	コピー料他	441,165
預り金	郡山年金事務所他	社会保険料他	2,871,557
賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの	1,517,822
流動負債合計			6,830,839
(固定負債)			
長期未払金	(株)FICリース他	リース契約分	8,191,578
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	102,787,000
固定負債合計			110,978,578
負債合計			117,809,417
正味財産			872,402,082